

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限（2020年6月12日設定）
運用方針	わが国の金融商品取引所等の上場（上場予定銘柄も含みます。）している株式のうち、マイクロキャップ銘柄*に投資します。 ※原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ（超小型）銘柄とします。 徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所等の上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書（全体版）

# 楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド 〈愛称：スモールジャイアント〉

## 第4期

決算日：2024年5月27日

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料（運用報告書（全体版））の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率			
(設定日) 2020年 6月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 163
1期(2021年 5月25日)	12,360	0	23.6	90.6	—	272
2期(2022年 5月25日)	11,580	0	△6.3	58.5	—	193
3期(2023年 5月25日)	13,850	0	19.6	66.8	—	219
4期(2024年 5月27日)	15,367	0	11.0	87.3	—	258

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

## 当期中の基準価額の推移

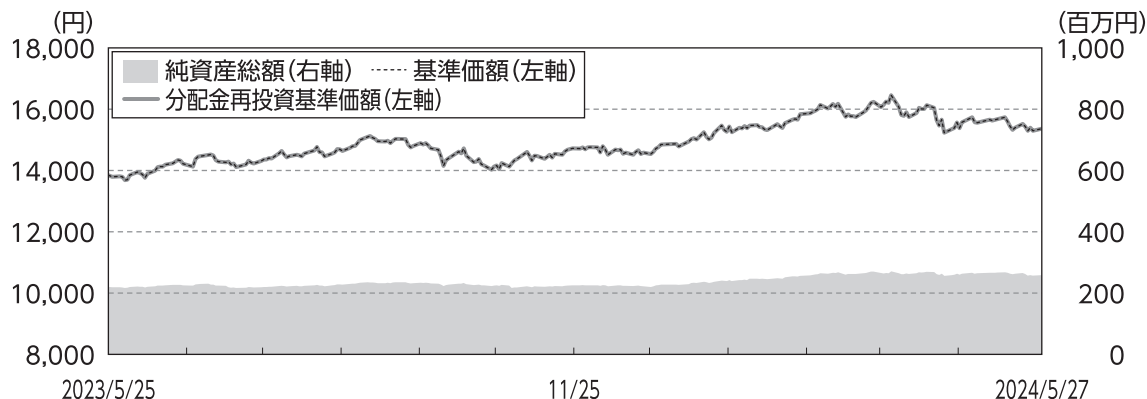
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年 5月25日	円 13,850	% —	% 66.8	% —
5月末	13,682	△1.2	66.5	—
6月末	14,465	4.4	68.8	—
7月末	14,558	5.1	71.1	—
8月末	14,886	7.5	70.1	—
9月末	14,721	6.3	67.9	—
10月末	14,233	2.8	69.0	—
11月末	14,750	6.5	72.8	—
12月末	14,846	7.2	78.2	—
2024年 1月末	15,450	11.6	85.2	—
2月末	16,002	15.5	87.2	—
3月末	16,452	18.8	88.6	—
4月末	15,738	13.6	87.8	—
(期末) 2024年 5月27日	15,367	11.0	87.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



期 首：13,850円

期 末：15,367円(既払分配金0円)

騰落率：11.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比11.0%上昇しました。

<2023年5月末～2023年8月>

在庫調整が継続している外需関連銘柄が下落した一方、日本銀行の金融政策正常化観測から金利に敏感な銀行などの銘柄やレジャーなどのアフターコロナ関連銘柄が相対的に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

<2023年9月～2023年12月>

日米の金融政策への思惑や中東情勢緊迫化の影響で下落した局面もありましたが、日本企業の好調な決算により上昇した結果、株式市場は一進一退の値動きとなりました。当ファンドでは、EV(電気自動車)の成長鈍化によりEV関連銘柄などが下落した一方、国土強靱化計画により受注が堅調に伸びている建設関連銘柄などが上昇したため、基準価額は僅かに上昇しました。

<2024年1月～2024年5月27日>

日米の金利上昇により、組み入れていたグロース株が軟調に推移した一方、AI関連の成長期待による半導体関連株の上昇や、日本銀行の金融政策正常化期待により銀行などの株価が上昇したため、基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

<2023年5月末～2023年8月>

日本株式は上昇しました。米国の金融引き締め長期化への警戒感や中国景気懸念で軟調に推移した一方、外国人投資家の買越しにより大型株主導で上昇したことから上昇しました。

<2023年9月～2023年12月>

日本株式は一進一退の値動きとなりました。日米の金融政策への思惑や中東情勢の影響で下落した局面もありましたが、日本企業の好調な決算により上昇した結果、一進一退の値動きとなりました。

<2024年1月～2024年5月27日>

日本株式は高値圏での推移を続けました。年始から大型株や半導体関連株主導で上昇した一方、日本銀行の金融政策正常化への警戒感などから、期末にかけて調整しました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

日本の金融商品取引所等に上場している株式のうち時価総額が500億円以下のマイクロキャップ株式会社を中心に、市場における企業のポジショニング、個別銘柄の技術力などの成長要因、中長期の業界構造の変化などを詳細に調査し投資を行いました。

期前半は、内需関連銘柄(サービスなど)を中心にポートフォリオに組み入れる一方、在庫調整が継続して生じていた外需関連(電機・機械など)は組み入れを抑えました。

期後半は、バリュエーションの高い情報通信関連銘柄の組み入れ比率を抑えた一方、在庫調整が一巡したと考えられる半導体関連に加え、マイナス金利解除など日本銀行の金融政策変更による恩恵が大きいと考えられる金利敏感関連(銀行など)の組み入れを増やしました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第4期	
	2023年5月26日～2024年5月27日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		5,367

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式のうちマイクロキャップ銘柄を投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通して企業価値の拡大が見込める企業を選定します。

# 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年5月26日～2024年5月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	146円	0.973%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,981円です。
（投信会社）	(58)	(0.387)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(83)	(0.553)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（成功報酬）	496	3.308	(b) 信託報酬(成功報酬)＝(基準価額(成功報酬控除前)－ハイ・ウォーターマーク)×17.6%(税抜16%) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬に加えて委託会社が受領する委託した資金の運用の対価
(c) 売買委託手数料	16	0.108	(c) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(16)	(0.108)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	29	0.194	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(1)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(28)	(0.189)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	687	4.583	

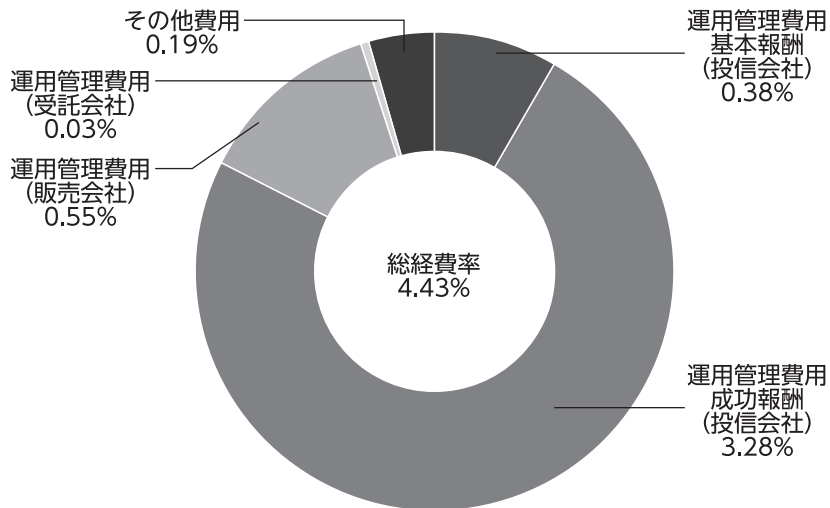
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.43%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 売買および取引の状況

### ■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		130 (15)	242,915 (-)	107	193,399

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## 株式売買比率

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	436,314千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	181,950千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 89	百万円 —	百万円 —	百万円 89	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

# 組入資産の明細

## ■国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
<b>建設業(1.9%)</b>				
不動産		—	1.7	4,331
<b>食料品(2.6%)</b>				
ヨシムラ・フード・ホールディングス		—	3.7	5,801
<b>化学(3.8%)</b>				
ノエビアホールディングス		0.9	0.4	2,140
アクシージア		4.3	—	—
東洋合成工業		0.1	0.7	6,517
<b>医薬品(1.9%)</b>				
ツムラ		—	1.1	4,247
富士製薬工業		5.5	—	—
ゼリア新薬工業		1.5	—	—
<b>ガラス・土石製品(4.9%)</b>				
ベルテクスコーポレーション		3.4	—	—
東洋炭素		—	0.8	5,656
黒崎播磨		0.4	1.7	5,287
<b>金属製品(4.0%)</b>				
宮地エンジニアリンググループ		—	1.2	5,454
RS Technologies		0.2	1.1	3,509
<b>機械(6.3%)</b>				
野村マイクロ・サイエンス		—	0.6	2,925
藤商事		2.7	—	—
ホソカワミクロン		0.1	1	4,380
三精テクノロジーズ		—	2.6	4,417
フジテック		—	0.6	2,524
ダイコク電機		1.3	—	—
<b>電気機器(7.7%)</b>				
A b a l a n c e		—	1.2	2,433
寺崎電気産業		—	0.6	1,191
ヨコオ		—	1.9	3,819
日本電子材料		—	1	3,685
エスペック		—	1.4	4,676
日置電機		0.1	—	—
オブテックスグループ		0.8	—	—
日本アピオニクス		—	0.2	1,584
<b>輸送用機器(3.8%)</b>				
日本精機		—	3	4,215
フジオーゼックス		—	2.9	4,283
<b>精密機器(1.2%)</b>				
A&Dホロンホールディングス		—	0.9	2,749
<b>その他製品(0.7%)</b>				
SHOE I		1.8	—	—
河合楽器製作所		1.1	—	—
グローブライド		0.9	—	—
美津濃		—	0.2	1,584

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業(2.0%)</b>				
四国電力	3.2	—	—	—
東邦瓦斯	—	1.2	4,518	
<b>陸運業(2.4%)</b>				
鴻池運輸	3.2	2.4	5,397	
<b>情報・通信業(0.6%)</b>				
クラウドワークス	1	1.4	1,345	
GMOフィナンシャルゲート	0.1	—	—	
JMDC	0.4	—	—	
ウェザーニューズ	0.2	—	—	
ANYCOLOR	0.2	—	—	
<b>卸売業(14.7%)</b>				
マクニカホールディングス	1	1	6,658	
長瀬産業	—	1.5	4,675	
サンリオ	1.1	0.4	1,003	
サンワテクノス	2.8	—	—	
加賀電子	0.9	1.1	6,743	
オブティマスグループ	—	7.6	4,620	
コアア商事ホールディングス	4.1	4.1	3,628	
モリト	—	3.9	5,865	
<b>小売業(7.2%)</b>				
カネ美食品	—	1.6	5,240	
ゲオホールディングス	3	—	—	
パルグループホールディングス	2	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1.9	5,681	
アクシアル リテイリング	—	5.4	5,362	
<b>銀行業(10.2%)</b>				
京都フィナンシャルグループ	—	1.7	4,472	
九州フィナンシャルグループ	3.9	4.2	4,068	
北國フィナンシャルホールディングス	0.4	—	—	
千葉興業銀行	3.1	4.6	4,471	
百五銀行	—	6.9	4,554	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	2.6	5,506	
愛媛銀行	1.8	—	—	
<b>証券、商品先物取引業(1.5%)</b>				
インテグラル	—	0.9	3,393	
<b>その他金融業(1.6%)</b>				
九州リースサービス	—	3.2	3,590	
<b>不動産業(5.3%)</b>				
ジェイ・エス・ビー	1.4	2.9	7,856	
京阪神ビルディング	2.4	2.8	4,186	
<b>サービス業(15.7%)</b>				
リンクアンドモチベーション	2.4	2.4	1,034	
イオンファンタジー	1.4	—	—	
トレンダーズ	0.4	—	—	
エラン	3.3	3.3	2,841	
ストライク	0.3	—	—	
ABホテル	1.4	1.2	1,816	
アンビスホールディングス	0.5	—	—	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
フォーラムエンジニアリング		—	3.9	3,338
NextOne		—	2.4	3,552
大栄環境		—	1.8	4,483
建設技術研究所		2.2	1.1	5,632
東京都競馬		1.3	0.8	3,356
ニシオホールディングス		—	1.3	5,024
藤田観光		—	0.7	4,270
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	74 45	112 55	225,597 <87.3%>

(注1) ( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	225,597	85.3
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	38,773	14.7
投 資 信 託 財 産 総 額	264,370	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	264,370,407円
コール・ローン等	36,384,848
株 式(評価額)	225,597,240
未 収 配 当 金	2,388,310
未 収 利 息	9
(B) 負 債	5,856,541
未 払 解 約 金	23,422
未 払 信 託 報 酬	5,600,543
そ の 他 未 払 費 用	232,576
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	258,513,866
元 本	168,225,733
次 期 繰 越 損 益 金	90,288,133
(D) 受 益 権 総 口 数	168,225,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,367円

(注) 期首元本額 158,817,354円  
 期中追加設定元本額 51,239,935円  
 期中一部解約元本額 41,831,556円

## ■損益の状況

(自2023年5月26日 至2024年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,347,847円
受 取 配 当 金	4,397,769
受 取 利 息	522
そ の 他 収 益 金	195
支 払 利 息	△50,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,367,984
売 買 益 損	48,602,536
売 買 損	△23,234,552
(C) 信 託 報 酬 等	△10,607,099
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,108,732
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,506,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,672,618
(配 当 等 相 当 額)	(20,290,439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,382,179)
(G) 計 (D + E + F)	90,288,133
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	90,288,133
追 加 信 託 差 損 益 金	41,672,618
(配 当 等 相 当 額)	(20,290,439)
(売 買 損 益 相 当 額)	(21,382,179)
分 配 準 備 積 立 金	48,615,515

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は7,837,005円です。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	2,796,028円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	16,312,704円
(C) 収益調整金額	41,672,618円
(D) 分配準備積立金額	29,506,783円
(E) 分配対象収益額 (A + B + C + D)	90,288,133円
(F) 期末残存口数	168,225,733口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E / F × 10,000)	5,367.06円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額 (F × H / 10,000)	—円

## お知らせ

---

2030年5月24日までとしている信託期間を無期限とし、またデリバティブ取引の利用を明確化するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2023年8月25日)